

要旨

潜在能力アプローチはノーベル経済学賞受賞者アマルティア・セン教授により 1980 年代初頭から提唱され、それ以来、開発や教育、医療など様々な分野で注目され、発展してきた。センは 1970 年代から、従来の厚生経済学を著しく発展させながら、同時に本質的な批判も加え、潜在能力アプローチの提唱に至った。厚生経済学の再構築を目指して、センは新たな道具概念を導入した。その中心的な概念は、一定の資源を利用して実現される個人の行ない (doings) やありよう (beings) を「機能」(functionings) といい、個人が利用可能な財を実現可能な利用能力を通じて達成できる機能の集合のことを「潜在能力」(capability) と表す。センは「潜在能力」概念を用いて個人の福祉的自由を定義し、厚生経済学に通常財、資源、効用などの概念以外に、新たな概念を導入した。潜在能力アプローチが生まれた背景を鑑みると、本来、経済学分野がイニシアチブを取って発展させるべきであった。しかし、これまでのところ、経済学分野における潜在能力アプローチの展開はさほどもぎましいものではなく、大きな注目も集めてはいない。

後藤(2016)では「潜在能力」通常、財(富裕・資源)と効用の間において、両者を媒介する概念として理解されている。効用に先立ち、財に後続すると。それ自体は正しいとして、経済学の文脈でより重要であるのは、それは単に、財あるいは効用いずれかの拡張ではなく、固有の意味内容をもつ点である、と指摘している。それで、個人は利用可能な資源を利用能力に通じてどうやって個人の潜在能力集合を構成するのが、これを明らかにするのが重要である。

本研究は、後藤(2014)に提出したこの「生産者としての個人」が「諸機能」を生産するモデルに基づいて、新古典派の生産理論を用いて最も単純なモデルを考える。個人は2種類の財を2つの機能を生産する。この潜在能力を構成するプロセスにおいて、資源を違う機能の生産にどのように分配するか、また個人の潜在能力集合はどんな形を持つかに関する議論していく。